(D) (D) 方式方法力

第78号 令和5年8月1日

28

7**%**=

一般質問個人質問15人登壇

県知事に意見書提出 子ども区域に関いたのがあると、15分

[私专心とこと] 第5 章をか (一道) ・ 大場 育さか (瀬崎) 10分

「「「「」」」 「写真提供 泡桜高校写真部)

市 に沿 9

掛け、市当局とともに栗原 市の発展に寄与したいと思 を堅持し、公平と公正を心 今後も「是々非々」の立場 その職責を果たすとともに、 役割を自覚し、しっかりと 致しました。議長としての いて、第11代議長に就任 令和5年5月臨時議会に

依然として地方自治体にお に起因する物価高により、 ライナ紛争によるエネルギ 染症の長期化に加え、ウク 5類に移行されたとはい 価格の高騰、急激な円安 新型コロナウイルス感

います。

議会に努める

があり、栗原も例外ではあける経済状況は厳しいもの 業などへの物価高騰対策支 りません。市当局は、 きます。 に反映されるよう努めて しましても、市民が要望す 援金の給付の施策を次々と アム商品券の発行、中小企 税所得者への支援、プレミ 実施しております。議会と る諸課題に耳を傾け、 市政 非課

所存であります。 も、市当局と共に取り組む たい栗原」実現のため議会 市当局が掲げる「くらし

委委委委委委副委



議 たか 長

_{カたる} **渉** (70歳)

選任も行いました。 渉氏、副議長には濁沼一孝氏がそれぞれ当選しました。 た。議長・副議長の選挙は投票で行い、議長には高橋 副議長の選挙や各委員会委員の構成の変更を行いまし また、各常任委員会や議会運営委員会などの委員の 5月臨時議会、6月定例議会において、議長および

構成メンバーを変更

が終了したため、 会運営調査特別委員会などは、2年の任期 常任委員会、議会運営委員会、議会報告 委員構成を変更しました。

員 長

五阿高菊髙石佐 十原嵐部橋地橋川藤 貞勝広義正千

喜勇光男志雄運昭

委委委委委委副委 委員 員員員員員長 菅 佐 高 三 佐 鹿 髙 原藤橋塚藤野橋嵐

勇

五 久 芳

勇 千 勝 喜昭男東義幸将勇

副委員長 員 長

石濁 川沼 正 運孝 で構成。 委員は議長を除く議員22

委委委委委副委 委員 員員員員長 尾石佐佐髙菅 形川藤藤橋原浦 義麻善 勝正文

通運男悟雄紀 副 員 石髙髙佐鹿阿 川橋橋藤野部沼 正 芳 貞 運将雄勇幸光孝

委委委委委委委副委 委員 員員員員員員員長 佐 三佐高菊 原浦藤橋地野木原塚 勝広久嘉麻 喜 浩 悟 男 志 一 郎 紀 東

委委委委委副委 委員 員員員員長

阿菊小佐佐相

沼部地野藤

貞広久

孝光志一勇郎

々木 馬

嘉 勝

副議長 にごり **濁**

ぬま

幹事長 者

阿部

貞光

髙橋

幹事長 代表者

菅原

勇喜 文男

佐藤

佐藤

代表者

五十嵐

勇

幹事長兼経理責任者

孝

経理責任者

義雄

髙橋

久麻 義紀将

(75歳)

新清流

住みたい栗原を

活性化に努め、議会運営に 任致しました。議長を補佐 い支援が必要であるととも 取り組む所存です。本市は を目指し、さらなる改革と 栗原」「住み続けたい栗原 う議会として「くらしたい ていますが、中々歯止めが 少子高齢化で人口減少が進 のご支持を頂き副議長に就 給付金などの支援を実施し や子育て世帯生活支援特別 んでいます。若者定住支援 この度、多くの議員各位 、二元代表制の一翼を担 今後これまで以上に手厚 若者が安心して働ける

手が少なくなり耕作放棄地 が必要であると思います。 るよう議会運営に取り組ん らせる、まちづくりができ ます。今後も多面的に支援 す。小労力でも農業経営が が増加する事が懸念されま 特に中山間では農地の受け 住宅団地の整備など子ども する必要があると思います。 本市の主産業は農業であり 備が必要であると考えます。 安定してできるよう基盤整 人口が増加するような政策 若者世帯が安心して住める 工業団地のさらなる整備 市民の皆様が安心して暮



創成会

新たに結成

会派とは

令和5年5月1日に新しく「創成会」が結成されました。 会派数は5会派から6会派となりました。 結成に

市民くりはら

政策フォーラム



佐藤

代表者

代表者

石川

代表者

佐藤

悟

幹事長兼経理責任者

高橋

政務活動費とは

正東 運

幹事長

経理責任者

佐々木嘉郎

幹事長兼経理責任者 菊地 千昭

佐藤 芳幸

千昭



石川







があります。

合、議長へ届け出る必要

2人以上で結成した場

佐藤 悟

立憲・社民フォーラム栗原

策グループです。

議会議員で結成された政

方や意見を同じくする市

会派は、市政への考え

るものです。

栗原市では、議員1

場合は議員)に交付され

会派に属しない議員

尾形 勝通 渉

> 円を交付しています。 あたり月額2万500

政務活動費は、

勇

日本共産党栗原市議団

創成会

他の活動に必要な経費の 第15項・第16項、および 会派(会派に所属しない 栗原市議会政務活動費の 治法第100条第14項・ に基づき、調査研究その 交付に関する条例の規定 部として申請に基づき 地方自

五十嵐

くりはら市議会だより 第78号 令和5年8月1日発行

国保増税と国保会計の補正予算

それに伴う国民健康保険特別会計(国保会計)の補正予算を審議しました。 賛成多数で可決しました。 議会は、反対・賛成の立場で意見 6月の定例議会で、国民健康保険の税率(国保税)を引き上げる条例と、 (討論) が分かれましたが、採決の結果、

決しました。 なお、市長および副市長の給料を減額する条例と補正予算は全会一致で可

に12億円ほどありました。 (2)

8410

32%を減、 17・08%を減と引き下げを を改正し、 とになったので、市は税率 1人あたり16 1世帯あたり

基金)は、

平成29年度末

国保会計の財政調整基金

基

が

枯さ年

渇が度

平成30年度に、

国保会計

運営が県一本化で行うこ

う努めてきました。 減少し、令和5年度末で基 保険者の負担を軽くするよ 基金を取り崩しながら、 きました。 金が枯渇する状況になって その結果、 基金の残高は

15 上 げを改 <u>%</u> を改正の

地域医療の拠点「若柳病院」

を改正する条例を提出しま および1世帯あたりともに 正を必要とし、 民の負担を考えた税率の改 の事業費納付金の動向や市 ・42%の税率の引き上げ 令和5年度、 1人あたり 県 を維持し、毎年約2億円の 令和4年

度まで税率 例の一部を改正する条例栗原市国民健康保険税条 反対 菅原 勇喜

円へ引き上げ、さらに、2 調基金残高5億721万円 る。税収不足2億3882 30・3%増税とのことであ 年後には現行試算額に比し 15・42%増の14万6152 額に比し、 からの拠出を求める。 万円は令和4年度末国保財 案は現行税率試算 1世帯あたり

賛成 将 議員

財政調整基金が不足する。現在の税率では将来的に を行い、大幅な税率引き上 今ある財政調整基金の活用

会情勢の中、

段階的に税

めの改正に賛成する。 がら、制度の持続を図るた 民の負担を最小限に抑えな 階的な税率改正となる。市 険制度を維持するための段 げを防ぎつつ、 国民健康保

康保険特別会計補正予算 **令和5年度栗原市国民健** に伴う、

可決しました。

国保税の税率改正 国保会計の補正予

対10、賛成12の賛成多数で 場で意見を述べた結果、

議会は、反対、

賛成の立

反

算は、反対9、賛成13の賛

成多数で可決しました。

佐藤 文男 議

わないことを求める。 ら繰り入れをし、増税を行 収不足分は財政調整基金か よる税収不足を、収入減と 加入者の収入減、所得減に に基づくものである。国保 42%の引き上げの条例改正 ことは言語道断である。 なった加入者に増税を行う 本予算は 玉 保税率 15 税

議員

賛成 菅原 麻紀 議員

り市町村は負担金を必ず納 康保険事業は県が主体とな 税の中に国保税がある。 いつまで続くか不安定な社 めなければならない。 これから足りない状況が 国民の三大義務である納 健

を上げることは否めないと

「賛成」・「反対」の一覧表																								
議員氏名										採		決		結		果								
	議決結果	鹿野	佐藤	佐々★	佐藤	三塚	髙橋	小野	菊地	高橋	相馬	阿部	髙橋	佐藤	佐藤	佐藤	石川	五十岁	菅原	三浦	尾形	菅原	濁沼	高橋
件名	巢	芳幸	久 義	企 京 郎	勇	東	義雄	久一	広志	勝男	勝義	貞光	将	悟	文男	千昭	正運	風	麻紀	善浩	勝通	勇喜	一 孝	涉
国民健康保険税条例	可決	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	賛	反	賛	賛	賛	反	反	賛	反	賛	賛	反	反	反	-
国民健康保険特別会計	可決	賛	賛	賛	反	賛	賛	反	反	賛	反	賛	賛	賛	反	反	賛	賛	賛	賛	反	反	反	-

※「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒反対した議員、「−」⇒議長のため表決に加わらない

補正予算主は事業

期日前投票所の移設

278万円

令和5年10月22日執行の宮城県議会議 員選挙において、期日前投票所が志波姫総合 支所からくりこま高原駅前の大型スーパー店

に移設します。



スクールバス安全装置(ブザ –)を設置 1205万円

若柳認定こども園や、幼稚園バス、小学校 のスクールバス合計 54 台に子ども達が車内に 取り残されないよう安全装置を設置します。



小児科医院の開設に助成 6200万円

7月1日か ら開業する小 児科医院に対 しての改築費 用を助成しま す。

締め切りました。



乳用牛 1営頭継 続 ĺ 万円 支援

31万円です。

28万円です。

乳用牛(成牛)1頭あたり です。※申請は6月30日で 1万円を支援します。 ても十分支援が行き届いて る中、国の支援などによっ いない酪農経営者に対して 事業費総額は998万円 飼料価格が急激に上昇す

ます。事業費の総額は26 けた、低所得の子育て世 1人あたり5万円を支援し 負担を軽減するため、 の価格高騰により影響を受 子育て(その他) 電力・ガス・食料品など (その他世帯) に対して 1人5 万円

第78号 令和5年8月1日発行

それぞれ減額しました。 副市長は月額給料の10%を 容疑で逮捕されました。 令和5年2月14日に収賄 も令和5年7月1日から7 長は、監督責任を取るとし ことから、市長および副市 た測量設計業務において て市長は月額給料の20%を 5月26日に刑が確定した なお、月額給料の減額期 市長および副市長と

調査基準価格を下回り、 台請負契約は、 (仮称) 栗原東大橋の橋 を下回り、失

(仮称)栗原東大橋の橋台請負契約 低入札価格調査を実施

給料を減額しました。

市長および副市長の月額

理由

元市職員は、

市が発注

副

市 長

10

市

長

20

%

低入札価格調査の結 価格でした。市

員会で審議したとこ 果を特別業者選定委

臨時議会

5月12日

最低落札業者を



栗原東大橋の完成予想図

成して可決しました。

議会は、全員が賛

落札者としました。

A 2橋台工事 一般競争入札

(仮称)

栗原東大橋

金

相手方 3億3517万円 大目建設株式会社

(栗原市)

格基準価格以上の最低入札

す。事業の総額は2億20 帯あたり3万円を支援しま 負担を軽減するため、1世 けた、低所得世帯に対して、 の価格高騰により影響を受 1世帯3万円住民税非課税世帯支援 電力・ガス・食料品など

ます。事業費の総額は42 1人あたり5万円を支援し 負担を軽減するため、児童

けた、低所得の子育て世帯 の価格高騰により影響を受 (ひとり親世帯) に対して、 電力・ガス・食料品など 1人5万円

子育て(ひとり親) 世帯

のとおり可決しました。 盛り込んだ一般会計補正予算を原 世帯の負担を軽減する支援策などを 価格高騰により影響を受けた低所得 議長・副議長の選任などを行いまし た。(2ページ・3ページを参照)。 また、電力・ガス・食料品などの 令和5年5月12日の臨時議会では

学校給食の配送 花山地区へ早く



移管先の南部学校給食センター

箇所を早急に修繕すべきで

震で被害を受けた壁の破損

求められ、全員賛成で同意 ます。議会は24人の同意を 令和5年7月23日に満了し

ました。任期は3年です。

々木 橋

> 耕 優

太郎 彦

田

俊 寛 宏 香

髙 佐 吉

浦

空調設備の強化や、地

冷房は完備されているもの

文教民生常任委員会

給食提供業務の効率化と経

ーアルオープンしました。

費削減が図られます。

園を経由するため、南部学山地区への配送が一追幼稚 から、到着するまで1時間校給食センターを出発して ます。「学校給食衛生管理 を要する見込みとなってい 移管後の配送案では、 花

センターの移管業務を調 令和5年度をもって一 迫

廃止される一迫学校給

なり、給食業務は、南部学 校給食センターへ移管され、 学校給食センターは廃止と

設する東屋をさらに追加設保の観点から、トイレを併用客の利便性向上と安全確 て活用が見込まれます。 天候急変時の避難場所とし としての機能だけではなく 東屋については、休憩所

トイレ併設の東屋望む小田ダムパークゴルフ場

フ場 屋の設置状況を調査しまし のイノシシ防護柵と東 田ダム湖畔パークゴ

調査の結晶

設置、芝の補修を行い、 指定管理者のもとにリニュ 和5年4月1日から新たな 護柵および東屋 (1棟) 施設を閉鎖し、 和5年3月31日までの間、 令和4年4月19日から令 屋(1棟)のイノシシ防

> 鈴 鈴 佐 曽

木 木

(栗駒

曽 氏 員は次のとおりです。

根家 根 金 優 雄 (築館

進 代

々木

弘 伸 子 (若柳 (若柳 (若柳 築館

議会選出

後期高齢者医療広域連合議会議員に就任

固定資産評価員の選任に 同 治

(三) (高清水 (栗駒) (栗駒) (栗駒) 迫 駒 浦 原 田橋 陽 勝 公 榮 之 子 輔 行 郎

尾氏千高佐山米 藤 田山 浦 善 嘉 正 太郎 勝 彦 勝 志波 (志波姫 志波姫 金成 金成 金成 (鶯沢 花 瀬 Ш 峰 迫 姫

監査委員の選任に同意 議会選出 総務部税務課長 鹿野 髙橋

佐藤 芳幸

いさみ 勇 議員 佐藤 議員 25 年以上 議員20年以上 東議員 文男 議員 。 佐藤 議員 20 年以上 議員20年以上

五十嵐

いさみ 勇議員

一孝 議員

第99回全国市議会議長会の定期総

会において、長年にわたる市政の振興

に努めた功績により表彰されました。 議員30年以上

送ですが、少しでも配送時基準」の規定時間内での配

農業委員の任命

間が短縮できるようにする

べきです。

このほか、

センター内の

農業委員会委員の任期が

髙 菅 大

勝 純

原 沢

栗

橋



6月定例議会では一般質問に15人の議員が登壇し、 質問を行いました。



教育現場の安全管理を

画と危機管理マニュアルを 園・小中学校および義務教 る。取り組み状況は。 具体的な方策が示されてい 進に関する計画が策定され、 育学校において学校安全計 教育長 全ての市立幼稚 第3次学校安全の推

めている。

応は。 目などが示されているが対 安全管理の対象・項

教育長 学校環境は各学期

動を避ける、あるいは中止

ことや屋外での長時間の運

活用して危険性を判断する

教育長 暑さ指数測定器を

暑さ指数に応じた取り組み

水分・塩分補給を行うなど するなどの措置や、休息や



ത 部

より毎年度、見直しを行い 策定済みで国の指針の改定 全研修会」での情報共有に 不審者対策訓練の実施や風 水害および地震災害を想定 栗原市立学校・幼稚園安

も4月26日から運用されて いる。今年の熱中症対策と 水難事故対策は。

実効性や対応力の向上に努 練に生かし、マニュアルの

した災害発生時の引渡し訓

議員 熱中症警戒アラート

ちに除去した。

を行い安全管理に努めてい る。校庭などにおいて点検 庭に釘が落ちていたので直 に1回以上校舎内外の点検 した結果、一部の学校で校

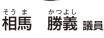
はしっかりと予算措置し対 の宝である。危険箇所など ている。子どもたちは栗原 を身につけさせたいと考え をおこなっている。また、 と万が一の際の対処の仕方 練として着衣水泳を行い、 べての学校で事故対応の訓 **子どもたちに安全への理解** 水難事故防止についてはす 第78号 くりはら市議会だより 令和5年8月1日発行

教育長/しっかりと予算措置し対応する

学校の安全管理は万全か

市 • 商店街の活性化

長 施設と商店街 の活性化に努めたい



駅くりこま」は売上、利益、 設があるが、中でも「山の 優良な施設と聞く。市長の および集客効果においても 「山の駅くりこま」に対す 市には多数の産直施 常に新規開拓を行い、

案内所の新設などについて はどのような考えでいるか。 敷地内の食堂、

る認識・評価を聞く。

…くりこま

優良施設「山の駅くりこま」

朽化は認識、今後も島田先 市長 築6年を経過し、

を多く揃え、イベントも定 期的に行われ、多くの皆さ んが利用している。 加工品など地域の商品 四季折々の野菜や果

ると認識している。 数をのばし、優良施設であ 設管理者の経営努力により、 ロナ禍においても、 来客

施 努めていく。

そ萩 の野 後診 の療 動所 きの

観光案内は、地域の魅力あ スとして活用、山車の展示あり、当面はフリースペー や地元商店街の情報発信に DVDの放映など、栗駒山 ンフレット、街歩きマップ る自然や豊かな食など、パ やイベント開催などに利用。 工会の周辺への誘客促進も ところではあるが、地元商 市長 当初は予定していた

が実現できる。女性管理職

でき、より深みのある対応

の登用など、市行政の取り

多様性や細かな配慮が反映

における男女平等の推進は

政策・意思決定過程

縮を進めていく。

事務のICT化、通信票の

会議の見直し、定時退庁日

デジタル化など労働時間短

が提出されている。補強対 議員金成地区から要望書 安定的な点検、移転や 市長の考えは。



地域に根ざした診療を続け繕を行いながら、引き続き

てもらうよう期待したい。

aとる **悟**

議員

場所での継続の考えを聞い

ていることから、必要な修

よう、また、先生の現在の 生の診療に支障が生じない

いじめの検証・ 再発防止策は

追加調查、 提言を受け反映させる 教育長/

働の解消策はどうか。 検証・見解、 を示すとしていた。事態の で調査、5月中旬に報告書 態と認定し、第三者委員会 校の①いじめ②不登校の児 どうか。④教員の時間外労 童・生徒数。③いじめを訴 へ、不登校になり、重大事 令和4年度小・中学 再発防止策は、



皆の力を合わせて(築小運動会)

令和5年1月7日から調査学校25人・中学校8人。③ 教育長 ①小学校47件・42 八、中学校44件・39人②小 職204人のうち、女性は 広い年代を対象とした意識 識調査の結果を掲載し、幅 もらうことを目的に、広報 58人で28・4%である。 の醸成に努めている。 中学生アンケート・市民意 性人材リストの登録募集 立案や方針決定に参画して 組みはどうか。 や市公式ウェブサイトに女 市長 多くの女性に政策の 男女共同参画に関する

> くりはら市議会だより 第78号 令和5年8月1日発行

4 令

止に反映させていく。

追加調査を行うこととして 認する必要があることから 数の関係者に事実関係を確 告書案を協議し、さらに

いる。提言を受け、再発防

和4年度、月8時間超は、

小学校延べ21人・中学校延 108人。学校行事:

5月14日・6月4日





動販売車の運行はいかに

販売地域を拡大できるよう検討

おがた尾形

かつゆき 勝通 議員

貨と食料品を販売する「よ

ろず屋」があり、地域のコ

であった。今回販売車が停

ミュニティと情報共有の場

給付より控除で負担軽減す える。少子化対策としては 率の低下も要因の一つと考

る方向で支援を進める。

思う。50年前の栗原の原風 と市の3者連携協定が締結 景にはどの地区にも日用雑 された事は的を得た政策と センター、ウジエスーパー の返納者含む)高齢者が増 この時節に障害者就労支援 え買物難民が増加している。 足を持たない(免許証 栗原市は過疎化が進



3者による連携協定締結式

将来はさらに困ってくる。 市民が買い物で困っており、 コープ1店のみで、多くの 店が1店だけ、瀬峰はA 南部も回るよう検討して欲 交付を想定している。 業者に対して補助金などの 者や販売地域を拡大する事 しい。高清水は総合食料品 市長新たに参入する事業

が始まっている、そのため

有権を国に帰属させる制度

議員

今年度から土地の所

期基本計画の出生率1・7 は見直す必要はないか。 を実施していると思う。 の市より多くの少子化対策 次になった。栗原では近隣 市長 出生率の低下は婚姻 とワースト2位で東京都の 全国1・26、宮城県1・09 み苦しんでいる。出生率は 人口減少と出生率低下に悩 議員日本全国の自治体が

定しているのか。 まる場所はどういう所を想

庭先なども考えており、 まれる所。庭の広い民家の も寄与していきたい。 さなコミュニティの復活に 市長ある程度大人数が集

市長

、広報誌や市ホームページに掲載

土地所有権が国に帰属

建物の相続を知った日から

議員 今回は栗原北部を

「グルット」回るが、栗原

かっま勝男

たかはし **高橋**

農用地区域内などの農地は 途地域などの宅地や、農振 が、森林や都市計画法の用

頼で、

チラシを総合支所に

備え付けるとともに、固定

資産税納税通知書にも同封

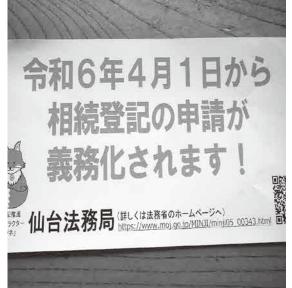
している。今後は、広報誌

令和6年度からは、

ある。その金額とは。また、 理費相当額を納める必要が には、国に10年分の土地管

かわらず原則20万円となる その他の土地は、面積にか で、その内、宅地・農地・ 地・森林・その他の4区分 ていない土地、家屋数は。 象になる。相続登記がされ され、法施行前のものも対 3年以内に登記が義務付け 市長負担金は、宅地・農

だが、相続人代表者となっ ある。法改正の周知方法は。 ちがいなくなったら家屋や 面積に応じて算出される。 金だけが負担」などの声が売りたくとも売れない、税 家屋で9267棟になる。 ている土地は3万142筆 に家を建てている。自分た 莀地はどうしたらいいのか。 子ども達は、仙台や東京 また、正確な数字は不明 仙台法務局からの依 若者が流出する中で



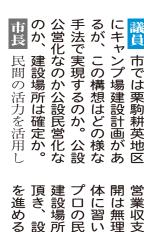
法改正、仙台法務局のチラシ

される。双方が成り立つよ 者の販売日を調査し、 移動訪問販売を生業にして 結んだ、買い物支援事業は などで周知する。 市長 事業主体が、他事業 いる方などへの影響が心配 調整が必要では。

キャンプ場構想の基本計画を示せ

市長

、公設民営型で耕英地区に整備



観光地を回遊し滞在型観光 を進めるのが良いと思うが。 頂き、設計から官民で計画 開は無理と思うが。他自治 栗駒耕英地区に整備予定。 地に繋がる事が可能なので ましいと考えている。周辺 建設場所の選定から助言を 体に習いキャンプ場経営の 営業収支的に黒字の事業展 プロの民間事業者に依頼し 半年程の営業期間で

た公設民営化型の運営が望 調査報告案をまとめている 見を参考に進めたい。 員会の進捗具合はどうか。 たっている。 に則り設置された第三者委 議員 学校いじめ基本方針 教育長 重大事態に関する

段階で、複数の関係者に事 実関係を追加調査中である。 たように対応しているか。 ているのか。市長が約束し になった児童は学校に通え 議員 いじめ問題で不登校

mont-bell GOKAYA

援していく。答申される予 続を促し、児童が安心して 続いている。学校には今以 対策に生かして進めたい。 基づき、今後のいじめ防止 定の調査委員会の報告書に 学校生活を送れるように支 校出来ていたがまた欠席が 上に家庭との話し合いの継 教育長 当初は継続して登 他に、栗原市への移住定

モンベル五ケ山ベースキャンプ

て貰うのが大切であり、 市も何社か独自にあ プロの目で見

ひろし 広志

議員



う上での財源は。を質した。

供しているのか。

どのような理由があって提

対して要望する。国会でし

かり議論してほしい。

市長 機会あるごとに国に

住の実績は。支援施策を行

きゅういち 小野

最提供はやめよ 個

提供している。

生年月日、性別を紙面にて

き続き提供していく 引

の提供は青年の生命を危険 防衛省への個人情報

いが個人情報保護を上回る シーの尊重が言われて久し な形で行われてきたか。 ら何を根拠としてどのよう を本人の同意なしに防衛省 では募集適齢者の個人情報 にさらす大問題である。 に提供しているが、いつか 個人情報保護やプライバ 自衛官を募集する際に市

原市が、子どもが生まれる

まな施策を展開している栗

いか。子育て支援のさまざ

等割課税はやめるべきでな

議員国民健康保険税の均

引き上げで4万3900円

と3万7200円、今度の

の均等割を課すことは子育

て支援に逆行してないか。



大軍拡の中で名簿提供「許せない」

とも協力していきたい。 れ住民基本台帳法上特段の れる人は除いており、今後 問題を生じないことが改め 令和2年12月に閣議決定さ て示された。 情報提供の除外を希望さ 提供を明確化する方針が

から22歳であり、青年のこ 平成17年度から18歳と22歳 になるのでないか。 積極的に応援していること うとしている現状を見るに 捨て戦争への道を突き進も るものである。 専守防衛を れからの人生の就職先とな に到達する人の氏名、住所、 市長 市では合併初年度の つけ戦闘員の養成に市長が くりはら市議会だより 第78号

募集適齢者となれば18歳





帯状疱疹予防ワクチンへの助成を

助成について検討していく

ょしひろ **善浩** みずり 議員

疾患周知の徹底をすべきで

ズを用意したいと思う。

す。治療には1人当たりの て独自の帯状疱疹に関する 13万円とされる。①市とし 医療費が約4万円、帯状疱 常生活に深刻な影響を及ぼ また、後遺症の痛みは、 疹後神経痛が残存すると約

> 避難方法について障がいの 難方法は定めていない。

ズを配備しては。

市長①障がいに応じた避

特性に合わせた対応を検討

ルプカード」を配備する。 している。③避難所に「へ

事例を参考に、避難グッ

疱疹後神経痛と呼ばれる。 3か月以上続く痛みは帯状 りの50歳を過ぎて発症率は (が発症。 合併症の中でも、 80歳までに3人に1 帯状疱疹は、 働き盛

0 予防接利

ワクチン予防接種の啓発チ

も同様に作成しては。③避は。また、「点字マニュアル」 難方法などの現状は。 がい者や聴覚障がい者の避 難所に要支援を伝えるグッ ような形にまとめ共有して 害支援チェックリスト」の 害支援ハンドブック」や「災 がい者支援について、「災 心配は尽きない。①視覚障 と場所を選ばず、毎年のよ 直撃や梅雨前線の活発な働 うに頻発。大地震、 議員近年の災害は、 線状降水帯の発生など 台風の ② 障 時間

障がい害 く。②助成について、 かり検討していく。 者支援はのの しっ

の方法について検討してい 協力もいただきながら、

市長

「ご近所助け愛交付金事業」で

成制度事業を導入しては。

市長①栗原市医師会の御

は。②接種費用に対する助

から介護保険料納入事務手 いるか。また、令和6年度 組合数の変化はどうなって きく後退した。昨年に比べ きた地域コミュニティは大 急増し、これまで果たして 議員 水道使用料納入奨励 解散する納税組合が



シダ カタ

ら235組合に減少してい

全体で455組合か

介護保険料・水道使用

金を廃止にするのはなぜか

廃止することとした。 変化や組合に加入していな 料納入奨励金は納付環境の 「納税と絡めた事業も考え 人との公平性の観点から 私の一般質問で、コミ 令和4年6月定例会

ている」との答弁があった ュニテイ助成事業の中で、 具体的にどのような事

災害復旧が進む「高橋橋」

っていないことが確認され った。実態は、 ていないようだ。安全性に 用する計画で、鉄筋も入っ は被災前の物をそのまま利 た。安全に問題が無いよう が見られ、橋台に鉄筋が入 个安がある」と、 災 害復品追高橋 護岸の石積みに隙間 復旧工事が進んでい 地元の人から「橋台 訴えがあ はの

組合などの小規模な班編成 組織一括交付金の選択メニ 動に加え、市税などの納付 会内の納税貯蓄組合や実行 業を考えているか。 ることを検討している。 によって行うこれまでの活 付金事業」を再構築し自治 ューの中「ご近所助け愛交 ための活動も交付対象とす に関する活動や納税思想の 栗原市コミュニティ

くりはら市議会だより 第78号 令和5年8月1日発行

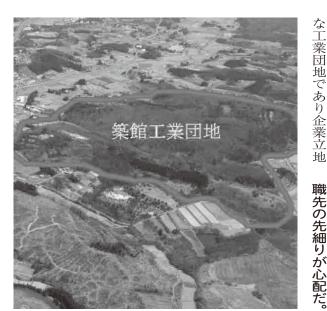
対処する。

築館工業団地に企業誘致を

市長

引き続き努力する

が決定したら開発整備を行



築館工業団地の現況

は多額の費用がかかるよう

はおかしいのではないか。 塩漬けになっている。 ほど前に、開発計画が潰れ なら整備します」というの うオーダーメイドである。 メイドなのに、なぜ「築館 どは土地を整備してレディ 工業団地は企業が進出する 仙台北部工業団地な 築館工業団地は50年

利活用するかが、栗原市発

築館工業団地をどう

展のカギになるはずだ。状

況はどうか。

県が所有する大規模

本市高校卒業者の就

な工業団地であり企業立地 立地案件に対応できる重要

> の買い上げから始まる。 を造成するようだが、土地 りアピールしていく。 との位置関係から、 仙台北部と岩手北上金ケ崎 が、なかなか乗ってこない。 ミナーでも要望をしている 館はすでに買収が完了して いるため強く要望すべき。 県は新たに工業用地

後も引き続き要望していく。 市長開発に向け、県に今

うと労働者不足が目に見え この子どもが外に出てしま の場を確保して欲しい。 館工業団地を造成して就労 てしまう。死に物狂いで築 子どもは、204人。将来 市長 築館工業団地造成に

市長 東京での企業立地

さ さ きょしろう 佐々木嘉郎 議員

議員 昨年市内で生まれた



責任をどうするかだ。

政治は未来に対する

努力を続けていく。

企業立地してもらう

他に教育の質問をした。

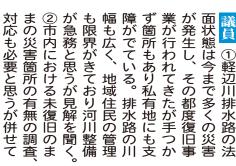
一この排水路は、

延長

いさみ 五十嵐 議員

べ がわ **辺川排水路整備** かる いかに

優位な事業検討をしていく





災害の多い軽辺川排水路

緊急性や必要性を考慮し優 整備が必要であることから ため、補助事業を活用した

所と連携を図り、箇所の把 握に努め必要性も含め検討 し復旧していきたい。 0) 策水 は路

報告を受け確認し対応して

いる。今後も区長、総合支

対応していく。②職員のパ

工法等を検討し復旧に向け

トロール、地域からの被災

現在の崩れた箇所は早急に

位な事業を検討していく。

などで整備している。引き う栗原市土地改良事業補助 地域が主体となり整備を行 図るための見解を聞く。 続きこれらの補助事業を活 金、多面的機能支払交付金 未整備末端用水路の整備を ほ場整備事業済みの 市の維持補修工事、

を要することが見込まれる 間の整備には多額の事業費 備となっている。未整備区 され、残り840以が未整

業により2260以が整備

営迫川上流一期農業水利事 から平成10年度にかけて国 約31002で平成4年度



堆肥のペレット化を提案

事業化に向け検討を重ねる

しょううん **正運** 石川 議員

けて検討を重ねていく。

住宅浸水防止のため

治体での運用は困難である。 維持管理経費などもあり自 救急センターの受入体制、 クターカーの配備は、救命

堆肥の攪拌で良質な肥料づくり

システム」実現にもなるこ 堆肥処理に悩んでいる。 とからペレット事業化に向 るため国の「みどりの食料 農業に資する堆肥のペレッ 用拡大のため手軽に散布が や農業の環境負荷を低減す ト化を提案するがどうか。 としての供給ができ、有機 でき運搬がしやすく、 地域内での耕畜連携

畜産農家は排出する ていく。

る動く病院の導入を考えら 載したドクターカーいわゆ 対応として、医療機器を搭 る栗原。病気やケガで一刻 れないか。 在した集落で形成されてい 市長 特殊装置を有するド 議員 ドクターカーの導入 秒を争う事態の発生時の 広大な面積のなかで点

指導すべきではないか。 の排水口などからの浸水防 事ではないか。併せて住宅 う時に誰でも自由に使える う置場を設置し、いざとい のおそれのある地域に土の 市内に16か所の防災倉庫に 止のため水のうの必要性も 土のう置場の設置を。 市長 土のうなどの資材は ように備えておくことが大

市長

特定非営利活動法人が移動販売

どうする買い物困難の地域支援



利活動法人が、現地の店舗 どう調査したのか。 物困難者の支援が始まる。 沢、文字、沼倉地区の買い 議員 市長 事業主体の特定非営 3地区民の要求や実態を 令和5年度から、

周知していく。水のうは逆

うを作成している所もあり、

で土のう作成している所も 備えている。自主防災組織

あり、周知していく。水の

用でき、防災用品でもあり、 流対策の応急処置として活

市民セミナーなどで紹介し

^{みつづか} 三塚

あるのではないか。 ない高齢者や体が不自由な 市長今回の事業は、 へに対して、登録の必要は 日常の買い物ができ 買い

議員 の状況を調査し、

の要求や実態を把握した。 政区長の提案により、 程や場所を調整中である。 政区長会や民生委員に説明 ケート調査を実施し、 した。現在、移動販売の日 なお、文字地区では、 4月に行 地域 アン 行

場所を指定する巡回販売な

宅への訪問販売ではなく、 労支援が目的である。個人

ので、登録の必要はない。

議員この事業は、

市の過

物支援と障害がある人の

て行きたいと思っている。 ツ

続可能な事業にすべきだ。 疎計画に明記している。持

継続できる事業にし

購 助 成 をの

交通法が改正され、 市は、安全基準を満たす 令和5年4月に道路 、自転車

村の動向を見て行きたい。 付けている。また、市内の シを総合支所の窓口に備え の着用などを推進するチラ ら県が作成したヘルメット **看用が努力義務となった。** 小中学校にも配布した。 市長市は、令和3年度か を助成できないか。 に乗る場合、ヘルメットの ヘルメット購入の一部費用 一部助成は、県内の市町

駐車場が広い移動販売の予定地

1 細倉体育館



自治会のあり方を問う

市長/コミュニティ活動を支援



^{すがわら} **菅原** 葉 * 麻紀 議員

は必要と感じているが、存 自治会、コミュニティ活動 などに頭を悩ませている。 高齢化により草刈り、清掃

続が難しくなっている。こ 市内どの地区も少子

ていきたい。 続と活動の活性化を支援し 援を行うことで、組織の存 ミュニティ活動に対する支 な班編成などにおけるコ が、活性化を図るため身近 危惧しているところである

見解を聞い不登校についる

の状態をどう考えるか。 一自治会活動の低下を アノバー育委員会として対応マニュかなり、教 せているのか。 アルがあるのか。学校に任

年々、不登校者の人

をしている。 援の考え方に基づいて支援 員会が示している不登校支 に渡るので、国や県教育委 教育長 対応の仕方が多岐

況はどうなっているか。 議員 けやき教室の利用状 教育長 現在は5人の児童

できない場合の対応は。 生徒が利用している。 けやき教室にも登校

をおこなっている。 活用した学習の参加の促 の取り組みやタブレットを 議員 民間フリースクー し、学習教材による学習へ

地域のつながりは大事

教育長 担任が家庭を訪問

保税率引き上げ反対 再考せよ

県への納付金の動向から必要



が重要と考えている。

3280円 (15・42%) 1 げを行い、1人あたり1万 なったため、税率の引き上 000円不足する見込みと

ルとの間に信頼関係を構築

いない。市とフリースクー

| 支援はおこなって

への支援はあるのか。

し、連携して対応すること

受益者負担の原則にも反す

からの繰り入れは考えてい ることになるため一般会計 保制度における相互扶助、 うことになり、さらには国 間で税負担の公平性を損な 国保制度以外の人たちとの



すがわら **菅原** ゅう き **勇喜**

に対し、2億3882万5 12億5921万8000円 保税の収入額が大きく減 保険者の所得減少により国 の理由は「令和4年度は被 する条例(案)を提案して 算すると国保税当初予算額 少」したため現行税率で試 いる。税率を引き上げるそ 康保険税条例の一部を改正 当局は栗原市国民健

> ール分」以外の繰り入れは から引き上げが必要。「ル

市長県への納付金の動

年々引き上げられる国保税率

とである。

被保険者の所得減少によ

き上げて徴税するというの

した国保加入者に税率を引 る税収不足を、 所得が減少

額である。 り入れを行うことを求める。 あたり、目安である10%を 政規模278億円の29%に 3年度末で81億円と標準財 社会保障」であることから はもってのほかである。 大幅に超えており十分な金 般会計の財調基金は令和 「国民健康保険の目的は 般会計からの繰

第78号 くりはら市議会だより 令和5年8月1日発行

で税率を引き上げるとのこ 示している標準保険料率ま 世帯あたり1万9530円

(15・42%) の増税を行う

増税は令和5年度にとどま

というものである。さらに

らず、令和7年度には県が

県知事に意見書を提出

法で「義務教育は無償と

伊藤哲也副知事に提出

県議会議長

保と、子育て家庭の経済的 成は、適切な医療機会の確 動知事 子どもの医療費助 するよう働きかけていきた の改正など、必要な措置を が生じないよう、国に法律 無償化は、家庭に負担の差 えています。また、給食の 任を持って対応すべきと考 負担の軽減の観点で国が青 いと考えています。

と思います。

要望活動を続けていきたい

学校給食費無償化 の財政的支援を行い、 村が取り組む小・中 られています。市町 教材として位置づけ おり、食育の生きた する」と定められて へ強く働きかけてほ 化を実施するよう国 全国一律に完全無償

きかけるようにしてほしい。 法律の整備について国へ働

学校給食費無償化は、憲



相 金 方 手 方 額 法

城販売株式会社 日産プリンス宮 2114万円 指名競争入札

(仙台市)

額法

-県議会議長に提出 菊地恵

す。財源については、全国 ことが大事だということは 都道府県議会議長会などで にはいかないわけでありま からなくなってしまうわけ 十分認識しています。しか やすい環境をつくっていく し、恒久的な財源ではなく 今ある財源を使い途中 子どもを育っ



高規格救急自動車 (イメージ)

を傍聴することができま 支所のテレビでも視聴で ット中継および市役所本 ムページからインターネ 所と氏名を記入し、 てある「受付名簿」に住 厅舎1階ホール、各総合 本会議は、栗原市ホー 議会

傍聴席入り口前に置

第78号 令和5年8月1日発行

財産 0) 張 W 所

救 西 急 車 を 更

新 **0**

行距離数が約19万歳となり、 平成24年1月に購入し走 が提出されました。 6月定例会では陳情1件

購入理

提出しました。また、県議会議長へは要望書として提出しました。 「学校給食費無償化に対する支援を求める」意見書を県知事に 議会は5月26日、宮城県に対して「子ども医療費助成の拡充」

齢を18歳に引き上げるとと 通院・入院への県の補助年

所得制限の撤廃と、

子どもの医療費にかかる

陳情 絡会の不当な声明に対する 全国霊感商法対策弁護士連

増加していることから、 経年劣化による車両修繕が

西

出張所の高規格救急自動車 (救急車) を更新します。

陳情者

郷土出身者の

そうした中で栗原市出身者の活躍を目にす ると誇りに思いうれしくなります。 大相撲の幕下に時疾風(瀬峰出身)がい 社会にはいろいろな業界がありますが、

びを与えるのも広報の役割ではないでしょ 出身者の活躍を取り上げ、市民に希望と喜 が、もっと大きく取り上げてほしかったで す。市の広報では原則プロは掲載していな を飾った記事が市の広報に掲載されました ます。5月場所新十両に昇進し、故郷へ錦 いとの事でしたが、プロ・アマ問わず地元 時疾風には7月場所で勝ち越し、一場所



全国に広

めてほしいと願っています。 その名を相撲ファンのみならず、

草さん

(一迫)

昇進の際にはシコ名を『栗駒山』に改名し、 で十両復帰を果たすとともに、将来幕内へ

栗原の食材は高評価

りのままに」、「分かりやす

よりの編集委員会は、 新たに構成された議会だ

あ

照)が決まりました。 2年間の構成(2ページ参

は宝物です。 でずっと変わらないこの風景が私にとって わが家から見える景色は田んぼと空のみ

高の環境なのだと実感しています。 よって難しくなりつつありますが「何もな 維持することは近年の気候変動や高齢化に 様から絶賛の高い評価をいただいています。 際立たせてくれるからです。いつも食べて のお米」が最高のスパイスとなって料理を も、お家のご飯が一番と感じるのは「栗原 い栗原」ではなく、何もないことが実は最 いると気が付きませんが遠方から来たお客 くなります。外食のどんな豪勢な料理より 昔と変わらない景色が生み育てる環境を 仕事柄出張することが多いので外食も多



うなん さん (瀬峰)

かせてほしいと思います。 めて行きます。 ることで、少しでも議会へ ながるよう誌面づくりに努 の興味とともに、参加につ 掛け、議会がより身近にな 皆さんの意見や要望を聞 「読まれる」編集に心

東

副委員長 委員 委委委委委委 広報編集調査特別**で** 長 員員員員員 菅 佐高菊小佐 原浦藤橋地野木原塚 勝広久嘉麻 渉 喜 浩 悟 男 志 一 郎 紀 東



代しています。

6月の定例議会で、

期、後期それぞれ2年で交

栗原市議会の構成は、